施策一覧

取組項目	経営方針に盛り込んだ施策:新たな取組は下線表記	施策の説明
・コロナ感染症対策の徹底	・「新しい生活様式」の徹底推進 ・就業報告書の郵送の徹底推進 ・相談医(産業医)の設置による健康意識の向上推進	３密(密閉・密集・密接)の回避、適度な換気、マスクの着用等を日常的に実践できるよう、会員・職員への啓蒙を徹底していく。 今後も、会員のコロナウイルス感染症への感染防止の観点から、引続き、毎月の報告時に徹底していく。 無料健康相談会を実施する。
・就業の安全性確保・向上等	・安全大会等の安全教育の充実 ・安全意識の啓発・普及推進 ・安全チェックリストの配布 ・会員意識調査の実施 ・自転車ヘルメット購入助成推進 ・自転車保険の加入促進 ・就業契約に安全条項の追加推進 ・受注一覧表のホームページ更新 ・会員の就業状況の把握と対応検討(発注者評価ｼｽﾃﾑ、産業医ｱﾄﾞﾊﾞｲｽ等) ・フレイル診断の検討・実施 ・専任の安全適正パトロール員制度の導入 ・自主事業の一部オンライン化検討 ・スマートフォン教室の実施・オンライン教室の検討	７月を安全就業強化月間と定め、安全大会を開催する。熱中症・感染症予防講習会、交通安全・普通救命講習会を開催する。 毎月の安全就業だよりを発行する。安全のしおりを配付する。安全就業標語を募集する。 安全就業や健康に関する自己チェック票の作成・配布する。 現状を把握し今後の事業推進に活かすべく、全会員を対象に安全項目を入れた会員意識調査を実施する。 令和2年度に引き続き年に3回の助成を募集して、ヘルメット着用を促進する。 安全就業だよりへの掲載。自転車保険リーフレットの配付する。 令和3年度契約より、仕様書等に安全条項を掲載する。 受注状況を毎月2回(毎月10日・月末)に更新する。 発注者就業状況アンケートを実施し、会員の状況を把握したうえで、必要に応じて産業医のアドバイスを受ける。 アンケートに回答する形式で実施する。 従前の安全就業パトロール以外の専任パトロール員を設置する。 手作りショップふれあい、らくらくリフォーム工房で展示販売している商品のオンライン販売を検討する。 会員のスマホ使用率の向上を目指し、外部講師によるスマホ講習会の実施する。 Zoom等を活用し、受講生が自宅にいながらにして授業を受講できるよう、オンライン授業を検討する。
・コロナ感染症を考慮した入会方法の改善等	・ネット入会の推進 ・新しいホームページ内の動画活用によるイメージアップ実施 ・２段階入会システムの導入・検討(お試し入会による入会促進)	毎月、新宿区広報で地域シニア世代に周知する。また、専用チラシを配布することでネット入会増を推進する。 YouTubeにチャンネルを設け、センターの事業内容を紹介する動画を作成することで周知活動を推進する。 初年度は半年間の「お試し入会期間」に退会しても会費を徴収せず、その後退会しない場合は会費を徴収する制度を検討し、導入する。
・情報共有の仕組みづくり	・会員専用ページの構築検討・導入 ・会員用　施設内Ｗｉ-Ｆｉの整備検討	センターホームページに「会員専用ページ」をリンクする。「会員専用ページsmile to smile (NRIサービス)」を利用する。 タブレットを活用し、受講生全員がテキストをタブレット上で見れるよう検討する。 講師用PCからインターネット上に掲載されている動画や教材を活用し、より充実した授業内容を提供できるよう環境整備を進める。 試験的に公式LINEを設け、センター事業を会員向けに周知する。
・連絡体制の整備	・会員同士の連絡体制の整備検討 ・職群班の交流推進	個人情報の保護を徹底する中で、より効果的な仕組みを検討していく。 職群班会議及び職群リーダー会議を適宜開催し交流推進する。また、職群別連絡体制を整備推進する。
・高齢化対応、交流イベントの実施	・プレミアム会員制度の検討・導入 ・健康体操、体力測定等の検討・実施	正会員一定年齢(概ね80歳)以上でかつ、過去一定期間(前年一年間)実績のない方については会費を徴収せず、途中で就業した場合には 会費を徴収する制度を検討し、導入する。 シニアエアロ、100トレ、業者委託による体力測定会を検討し、実施する。
・委員会の機動的な体制整備等	・機動的な委員会の体制検討 ・広報委員会と事業委員会の役割分担検討	令和２年度に引き続き、コロナ禍の状況を踏まえた委員会の開催としていく。 センターのより効果的な周知強化による、会員数と受注実績の更なる拡大を図るため、広報委員会と事業委員会の関連を考慮した体制を検討する。

	・自主事業活動の新たなルール作り検討	自主事業のあり方・運営等を見直し、新規事業の立ち上げや既存事業の継続ルールを検討する。
・緊急連絡体制の整備等	・メール配信システムの検討・導入 ・会員の緊急連絡先：一定期間毎の更新推進	会員の携帯電話宛に送信するシステムを検討し、導入する。 2年毎の会員状況調査票により、緊急連絡先の変更調査を実施。※実施済
・緊急事態発生時における会長のサポート体制の検討	・コロナ感染症の拡大、特別警戒情報発令、 大規模地震等を想定した体制整備の構築検討	「公益社団法人新宿区シルバー人材センターリスク管理規程」の中に、コロナ感染症等の疫病の蔓延、特別警戒情報の発令について の対処内容を加筆する等、規程の整備を行う。
・事務局運営の効率化等	・タブレット端末の就業現場活用検討 ・事務局内のＷｉ-Ｆｉ（イントラネットの無線ラン化）導入検討 ・ネット受注システムの検討・導入 ・デジタル技術能力の育成推進検討	出退勤管理等への活用を検討する。将来的には就業現場や就業途上における事故現場や賠償物の撮影(シルバー保険申請用など)への活用を検討する。 学校など就業先に保管できる場所の確保、報告書の入力・作成ができる環境整備の検討を進める。 ノートパソコンを追加整備し、３・４階のどこからでもエイジレス、インターネットを利用可能とする室内環境の整備を検討していく。 発注者の利便性を高め、受注拡大を図るネット受注システムの導入を検討し、実施する。 職員の継続的な研修受講等により、デジタルスキルの中・長期的な向上を図っていく。
・持続的、安定的な職員体制構築	・プロパー職員定年後、継続雇用職員への円滑な移行推進	今後の地方公務員制度改革に歩調を合わせ、定年延長等の改善を行っていく。